

令和5年度 愛媛県議会 地域の声を聴く会

県議会では、議会基本条例の趣旨にのっとり、広報活動の充実を図り、県民に開かれた議会活動を推進するため、平成27年度から、「愛媛県議会 地域の声を聴く会」を実施し、県民に議会（委員会）の取り組みを紹介し、議会（委員会）活動に対する県民の理解促進を図るとともに、地域で県民の生の声を聴き、地域の現状と課題等を把握することとしております。

今年度は、下記のとおり実施し、地域代表者の方からは、多くの貴重な意見をいただきました。

総務企画委員会

開催日	令和5年7月21日（金）
開催場所	南予地方局 7階第1会議室
テーマ	宇和島圏域における地域活性化について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>宇和島市総務企画部市長公室 地域づくりマネージャー 櫻井 規晴</p> <p>鬼北町企画振興課 課長 小川 秀樹</p> <p>松野町ふるさと創生課 課長 井上 靖</p> <p>愛南町農業支援センター 中本 健仁</p> <p>総務企画委員会委員 建設委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 全日空からの派遣で、今年4月に宇和島市に来たばかり。全日空から宇和島市への派遣は、私が5人目で、16年目になると聞いている。役割は、宇和島市のシティプロモーションをはじめ宇和島市産品の販路開拓及びインターネットでの販売、ECサイトの充実、地域ブランドの育成、姉妹都市との連携など幅広い。</p> <p>今年4月に派遣されてからまだ3ヶ月程しか経ってないので、これから宇和島市のことを学んで地域の活性化をはじめとした地域の役に立つ活動をやっていかなければならないと感じている。</p> <p>● 近永駅の周辺は、過去には鬼北地方の中心的な商業地域として大いに賑わっていたが、道路のインフラ整備が進み、交通手段が鉄道から車にシフトしたことや大規模店舗の進出等により、次第</p>

に商店街も衰退し、現在では、過去の賑わいを知る人も少なくなりつつある。このような中、鬼北町では、かつてのような賑わいを取り戻したいという地域の声により、近永駅周辺賑わい創出プロジェクトを立ち上げ、地域再生に向けて取り組んでいる。

また、商店街関係者、地域住民、県立北宇和高校、行政を交えたワークショップを行い、地域の課題を解決するための意見を集約し、近沢駅周辺賑わい創出ビジョン・実施計画を令和4年3月に策定した。「チャレンジフィールドみんなのチカナガ」と題して、賑わい創出チャレンジ、町なか再生チャレンジなど高い目標を設定し、実現に向けて取り組んでいる。

- 移住・定住の促進に向けて、松野町では「特定地域づくり事業協同組合」と「私たち立#マツノイズム高校」の取組を実施。

特定地域づくり事業協同組合では、町内7事業者でつくる組合に雇用された者を事業者の忙しい時期に派遣する「森の国まつの事業協同組合」を設立。県内では松野町でのみ実施している取組になる。地方での新しい働き方を創出することで、地域の担い手不足の解消と移住者や若者等の定住につなげて地域の活性化を目指すものである。

私たち立#マツノイズム高校においては、町内の高校生が地域とつながる場を創出し、地域資源やまちの人と関わりあいながら活動を行うことにより、「松野町に残りたい」あるいは進学や就職で一旦町外に出ても「松野町に帰ってきたい」と思える環境や意識を整えている。

- 地域おこし協力隊として5年前に愛南町に移住。3年間の任期を終え、現在、起業準備をしながら農業支援センターに勤務している。移住してから現在に至るまで、河内晩柑の商品開発やPRに携わってきた。生理落果により落ちた河内晩柑を活用して、ワインの醸造やお菓子の加工品製造にも取り組んでおり、昨年度、県のEGFアワードにも出させていただいた。

河内晩柑は、特に県外において認知度が低いことが課題。今後は、河内晩柑を宇和島圏域の他の地域と一緒に盛り上げていきたいと考えている。

質疑応答

- Q 地方移住に関しては、住むところ、子育て環境に加えて、仕事が必要になるが、森の国まつ事業協同組合で仕事をする場合、月収は幾らぐらいか。また、10年後を見据えた今後の展開についての考えはあるか。

A 初任給は17万8000円ぐらい。森の国まつりの事業協同組合の経営状態から考えて、10年、20年と長く勤めていただくことは厳しく、この事業協同組合で仕事をする3年の間に起業するか、どこかの会社に就職していただくことをお願いしている。起業に当たっては、空き家の活用等に関して、町でもサポートを行っている。今はカフェやレストランなどで起業される方が増えており、この特定地域づくり事業協同組合が貢献していると思う。

Q 移住先として愛南町を選んだ理由は何か。また、行政に対して、不満に思うことはあるか。

A 愛南町に親戚がいたこともあって、そこに協力隊の募集があったので移住することになった。移住する地域には事前に何かしら繋がりがあった方が、移住後のミスマッチがなくなり成功率が高まると思う。愛南町でも地域おこし協力隊を途中で辞めた方もいるし、愛南町にはまだまだ地域おこし協力隊は少ない。

自分の場合はどちらかというところ行政の方と一緒に河内晩柑をどう盛り上げていくかというところをやらせてもらったので、行政への不満はほぼない。地域おこし協力隊では、3年で事業を起こして自分で稼がないといけないので、協力隊になる人自身の心構えも大事になってくると思う。

Q 人口流出は県全体としても課題だが、私たち立#マツノイズム高校は、高校生に焦点を当てた素晴らしい取組だと思う。高校生が進学や就職で町外に出た後に、また戻ってきたくなる地元とはどういうところだと考えるか。

A 自分自身が中高生の時、地元の大人たちが森の国音楽祭というイベントを開催しており、その時の大人たちを見て、こんな大人がいる地元はいいところだと思った経験がある。今の中高生にもそう思ってもらうために、地元で活躍する大人の姿を見せたい。

Q マツノイズム高校は、教育委員会と連携した取組か。

A 松野町は事務系の職員が50人程しかいないため、普段から横串が刺さっている。この事業においても教育委員会と連携して実施している。

Q 近永駅周辺賑わい創出ビジョンにおいて、成功事例があれば教えてほしい。また、空き家の除去を進めるに当たって工夫した点はあるか。

A 成功事例としては、近永駅前空き店舗を活用して整備した展示交流施設「アエールきほく」に、昨年度までに約5,500人の来場があったほか、令和4年4月に近永駅前空き店舗を活用したワーケーション施設 warmth（ワームス）を整備し、昨年度約2,200人に利用いただき、そのうち150人に宿泊いただいた事例がある。

空き家の除去に関しては、補助金の制度はあるが、要件に合致しないことにより支給対象にならないこともあるので、そこに町独自の補助を設けることができないか今検討しているところ。空き家バンク制度を活用させていただき、昨年その活用に繋がった事例が10件程度ある。

Q 本日出席いただいた4市町の方で構成する連絡会のようなものはあるか。

A 様々な分野でそれぞれ連絡会はやっている。市町間での行政サービスを平準化して、さらに他の市町のいいところを取り入れるようにしている。

○ 地域活性化に向けて一つ一つの市町が頑張っていくことも大事だが、4市町で連携を図っていかなければ、これから生き残ることは難しいと思う。今日を機会に、今後、より一層連携して地域の課題解決に向けて取り組んでほしい。

総括（鈴木 総務企画委員長）

本日は、宇和島圏域における地域活性化に向けて有意義な会となった。宇和島市を中心とした宇和島圏域の4市町がしっかり連携して、今後も地域活性化に取り組んでいただくことが、南予地域、また県全体の発展にもつながる。引き続き、地域住民のために日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。我々議員も、本日お聞かせいただいた様々な御意見についてしっかり受け止め、今後の活動に生かしてまいりたい。

総務企画委員会の会議の様子



環境保健福祉委員会

開催日	令和5年7月26日(水)
開催場所	愛媛県議会議事堂4階 農林水産・建設委員会室
テーマ	災害対策の取組みについて
参加者	<p>地域代表者</p> <p>四国電力送配電株式会社 松山支社長 植原 宣和</p> <p>一般社団法人愛媛県建設業協会 常務理事・事務局長 関谷 慎吾</p> <p>大洲市田口地区自主防災組織 会長 武田 麗子</p> <p>環境保健福祉委員会委員</p> <p>観光スポーツ文教警察委員会委員(オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 近年、台風等の自然災害は激甚化の傾向にあり、電力ネットワークも大きく被害を受けている。復旧にあたっては、設備の建設・保守を請け負う(株)四電工などと、よんでんグループが一体となって対応している。広範囲に被害が生じた場合は、県内支社はもとより、県外事業所からの応援も動員している。昨年末の大雪では、徳島、香川から愛媛、高知へ延べ300人の応援派遣があった。また、停電に関するお客さまからの問い合わせには、四国電力からの応援要員を受け入れて対応している。発災時には、国、県、各自治体にリエゾン等も派遣して、緊密に情報連携をしながら、復旧にあたることとしている。</p> <p>毎年、全社大および支社大で防災訓練を行い、発災時の対応について習熟している。その他の社内訓練として、部門毎に定めた防災計画に基づき、実効性を確認する訓練を定期的実施している。一例としては、総務部門では、災害対策総本部事務局の運営を模擬した訓練を毎年実施している。配電部門では、応急復旧に特化した訓練を年2回、伐採訓練を毎年実施している。その他社外機関との訓練として、各県主催の総合防災訓練、自衛隊との連携訓練、海上保安本部との情報連絡訓練・物資輸送訓練を実施している。</p> <p>大規模災害時は他社からの応援も受け入れている。地震や津波等により大規模な被害を受け、広範囲に被害が発生した場合は、全国大で対応することになっており、他社への応援出向または他社からの応援受け入れについては、毎年各社持ち回りで訓練を実</p>

施して、対応能力の向上に努めている。本年6月7日には、高松市で西地域共同訓練を実施し、中国電力ネットワーク、九州電力送配電、沖縄電力が参加している。

関係機関との連携では、自治体ほか関係各所と災害時の協力に関する協定を締結し、大規模災害時は緊密に連携して復旧することとしている。自衛隊とは、資機材・人員の輸送などの協定を締結している。四国内の全自治体と、電力復旧作業に係る各種内容について協定を締結している。NEXCO 西日本とは、緊急時の車両通行、各電力会社とは、災害復旧用資機材の融通、復旧要員の応援、イオン、ローソンとは、弁当や生活用品の調達などの協定を締結している。

情報発信では、停電情報は、LINE や Twitter を活用して広く提供している。停電や復旧などの情報は、当社コールセンターのほか、LINE によるプッシュ型配信サービスや停電情報提供ダイヤルサービス (AI 自動音声応答) でも提供している。大規模停電時には、Twitter 等の SNS も活用して広く情報発信を行っている。

近年の課題として、風水害や雪害時の停電は、配電線への倒木 (特にスギ、ヒノキなどの人工林) に起因するものがほとんどで、愛媛県内においても、2022 年の台風 14 号により停電した 90 箇所のうち、8 割以上の 77 箇所が倒木によるもので、2022 年末の雪害では、73 箇所のすべてが倒木による停電となっている。過疎化の進展や林業の担い手不足により、間伐や枝打ちが行き届かない山林が増加しており、この対策として、倒木被害が予想される箇所の森林整備や計画伐採について、ご協力をお願いしたい。具体的には、国の重要インフラ施設周辺森林整備事業を活用した事前伐採を推進していきたいと考えている。

昨年末の県内の雪害復旧の流れを振り返ると、停電事故発生後、まず、巡視やドローンの活用により、停電原因・被害状況の調査を行った。次に、停電原因・被害箇所の特定を行い、現地進入路の除雪・倒木の除去を行ったが、除雪は当社だけでは難しく、道路管理者の協力も得て実施した。その後、復旧作業を行うことになるが、電柱や電線は必ずしも道路沿いに設置しているわけではなく、車両が入れないところは人力で資機材を運搬するなど、迅速な復旧に努めた。今後とも、万が一の災害の際は、迅速に復旧したいと考えている。

- 愛媛県建設業協会は、大規模災害時における応急対策業務 (港湾含む) に関する協定をはじめ7つの災害関連協定を締結してい

る。それ以外にも 12 支部が各市町と協定を締結している。

平成 30 年 7 月豪雨災害の際、大規模災害時における応急対策業務に関する協定が発動され、今治・喜多・八幡浜・西予・宇和島の 5 支部に要請が出され、会員の半数以上の 219 社（松山支部除く）が協定に基づく復旧活動に参加した。松山支部は年間維持で対応した。令和 3 年末～令和 4 年初めにかけて、西条市・今治市の養鶏場の鳥インフルエンザ発生に伴い、調査協力・場内運搬・積込み・焼却場への運搬などの活動を実施した。動員延べ数は 335 名。

平成 30 年 7 月豪雨災害に関するボランティア活動として、協定の支援要請がなかった被災地以外の支部会員による、土砂・瓦礫の撤去、家屋清掃、ごみの収集・運搬、道路清掃等を実施した。被災地の事前視察を行い、各自治体と協議を行い、ボランティア活動に臨んだ。参加延べ数は、会員数 511 社、人数 1,574 名、車両 715 台、重機 205 台。

7 月豪雨災害での検証では、指示・命令系統の一元化と確立が最大の問題だったと考えている。今後は、各種協定の見直し・ブラッシュアップ、防災訓練等への参加、事業継続計画（BCP）の取得・更新の促進、防災士の取得促進を進めていくこととしている。

災害対応を迅速に進めていくためには、会員企業の経営の安定化が不可欠であり、若年者の人材確保・育成、事業承継問題の解消が大きな課題となっている。災害対応のみに目を向けると、2 次災害の危険回避、協定の有効性を高める活動と準備、待機時の積算、重機の確保と保有など、多くの課題が山積している。一つ一つ解決し、県民が安心して安全に暮らすことが出来る県土づくりに尽力する所存である。

- 大洲市田口地域の特徴は、大洲市の中心部で、富士山の麓に位置し、学校・病院・大型スーパー等が近くにあり、便利な地域で、周りは緑豊かな田畑が広がっているが、土砂災害警戒地域、洪水浸水想定区域であり、地域に流れている都谷川が少量の雨でも毎年のように氾濫し、田畑や低い土地が冠水している。

田口地区は、1,013 世帯、2,146 人が住んでいるが、平成 30 年の 7 月の西日本豪雨時には、350 棟近くが床上・床下浸水し、約 200 人が避難所で一晩を過ごした。

災害後、令和元年 11 月と令和 2 年 7 月に、約 50 名が参加し、災害図上訓練を実施した。訓練では、①地元の防災マップ作成後、地域の一時集合場所を決めマップに記入し完成。②避難する時に

首にかける災害避難カードを作成する。③各地域の一時集合場所をみんなで歩いて確認。④避難時に要支援者の対応を誰が？どうするか？今後話し合いをすることが大事。⑤夜間時の避難訓練が今後必要。などの意見が出た。

災害図上訓練後、一時集合場所を記した地区防災マップと災害避難カードを各家庭に配付した。災害避難カードの表面には、個人情報と持病や飲んでいる薬、裏面には、家族の連絡先や災害用伝言ダイヤルの番号を記入している。

地元をゆっくり歩いてみて災害時の一時集合場所を知るということで、昨年5月と本年5月の2回に分けて地域を歩いてみた。その結果、①増水した時の危険箇所がわかった。②避難場所までの安全な道順を知る。③災害時が日中と夜間の時間帯との違いがわかった。④家族で落ち合う場所を決めておく。⑤豪雨災害と地震災害の違いも知る。これらは今後の課題として、みんなで話し合うことにしている。

自主防災組織の研修は単独で行わず、地域の行事と一緒にすることで、参加者数を増やしたい。今後は様々な災害が起こることを予想し、夜間の避難訓練を積極的に取り入れたい。防災士資格を小中学生に取ってもらい、防災意識を高め、災害時には積極的に避難所運営に協力してもらいたいと思っている。

質疑応答

Q 要支援者は動かすこと自体大変な方がたくさんいるが、要支援者の避難について、これまでどういう議論がなされているのか。

A 要支援者を把握している、自治会長、区長、民生委員、消防団が連携して、大雨が予想されるような場合は、要支援者に避難の準備をするように一斉に電話連絡を行っている。

Q 停電時の復旧見通しについての情報発信は可能なのか。また、復旧までの目標時間はあるのか。

A 復旧の目安は、LINE などにより情報発信を行っている。数に限りはあるが、発電機による復旧という方法もあり、いろいろな方法でできるだけ早期に復旧するように努めている。

Q 災害支援活動における指示・命令系統の一元化と確立という提案の中で、さらに具体的な方法などあれば伺いたい。

A 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、道路啓開を迅速かつ効率的に行うことを目的として、国及び県と協定を締結している。

この中で、優先順位がつけられており、道路啓開に関する指示・命令が明確になっている。

Q 2022年の台風14号により停電した90箇所のうち、77箇所が倒木によるものとのことであるが、残りの13箇所の原因は何か。

A 台風による停電で多い原因は、置いてあるものが強風で飛ばされて、電線が損傷することによるものである。

Q 災害対応での2次災害を防ぐために、5Gを活用した遠隔操作などの取組みについてどのように考えているのか。

A 平成30年当時に比べ、建設現場でもDXの導入が進んでいる。ドローン技術などもかなり向上してきているので、その活用なども含めて被災現場での活用を検討したい。

Q 災害図上訓練の参加者は高齢者が多いように見受けられるが、要支援者をどのように助けるのか、考えを聞かせていただきたい。

A 災害図上訓練には40代、50代の若い方も参加している。ひとり暮らしの高齢者には見守り推進員を配置しており、何かあれば、民生委員や区長に連絡する体制となっている。また、若者に防災士の資格をとってもらって、自主防災組織の研修の際にその知識を伝達してもらっている。

Q 田口地区では要支援者名簿は作成しているのか。また、作成しているのであれば、どの範囲まで共有しているのか。

A 要支援者で、公開してもいいという許可をいただいた方の名簿を作成しており、自治会、消防団、民生委員で共有している。

Q 電力設備にトラブルや想定外のことが起こったときに、一番大事なことは透明性が担保されることだと思っている。透明性が確保される仕組みはどのようなになっているのか。

A 送配電会社の使命は、電気の安定供給であり、災害が発生した時には、早期復旧を図るとともに、復旧見通しの情報をわかりやすく、早く提供することとしている。

Q 慢性的な人手不足が大きな課題であるが、それに対して、建設業界はどのような取組みをしているのか。また、県や国に対してどのようなことを求めるのか。

A 愛媛県建設業協会のポータルサイト「マルゴトひめ建」で、建設業の仕事紹介を行うとともに、県の求人・移住総合サイト「あのこの愛媛」とリンクして運営している。また、松山工業高校などで出前講座を行ったり、「ひめ建新聞」を県内の中学校一、二年生全員に配布したり、すごいもの博にブースを出したり、高校生対象の見学会、インターンシップなど、いろいろな活動を行っている。

他産業との人材の取り合いであり、週休2日制の問題、収入の問題が大きなネックとなっている。週休2日制が完全に取れるような工期の設定とそれに見合う積算、賃金のアップが不可避であると考えている。年度末に工事が集中するのではなく、年間を通して常時仕事があるという、工期の平準化が一番ありがたい。

総括（松尾 環境保健福祉委員長）

県では、西日本豪雨災害を経験した上で、防災・減災対策を進めている。災害はないに越したことはないが、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率が70%から80%と言われる中で、避けては通れない県政課題だと考えている。今日学んだことを、県議会の今後の防災・減災対策への取組みの参考にさせていただきたい。

環境保健福祉委員会の会議の様子





農林水産委員会

開催日	令和5年7月20日(木)
開催場所	周桑農業協同組合 営農管理研修センター
テーマ	新規就農者の育成支援対策等について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>新規就農者(研修修了者) 小野 春華</p> <p>新規就農者(研修修了者) 首藤 文嘉</p> <p>研修生 佐伯 和彦</p> <p>周桑農業協同組合 営農管理研修センター長 兼 営農部長(オブザーバーとして参加) 一色 昭徳</p> <p>周桑農業協同組合 営農管理研修センター 企画開発課長 日野 陽一</p> <p>農林水産委員会委員 経済企業委員会委員(オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非農家で農業経験がなかったので、ネット検索で周桑農協の研修を知り、研修で現実を知ってから就農するか否か最終判断してもいいと考え、研修を受けた。研修中、分からない事は指導員にすぐに聞いて、就農後も横のつながりを持てるように農家を紹介してもらおう等、いろいろと配慮していただき感謝している。今は春と秋にメロン栽培をしているが、農業はお金がかかることを痛感している。栽培期間中はなかなか農業以外の予定は立てられないが、その時期以外にアルバイトや旅行などの時間が取れるのが、農業の良い点だと思う。 ● 実家は農家だが就農するつもりはなく東京で働いていた。その後Uターンして農業とは別の仕事に就いていたが、兄や友人が面白そうに農業に従事しているのを見て農業の道に入ろうと思い、研修を受けた。今は里芋と青ネギを栽培している。農業はきちんと段取りをしても天候に左右されるなど本当に大変な仕事で、肥料や資材が高騰する中、生産物の買取価格がもっと上がってほしいと思う。研修中は、農業を志す同じ仲間や農家の方など、今も親身になってもらえる人に出会えたのが良かった。今後は栽培面積を増やして、売上げをもっと伸ばせるよう頑張っていきたい。

- 実家が農家で当初継ぐ気はなかったが、子供の頃から慣れ親しんだ田畑が、家族の手が回らなくなって荒れていくのを見て就農を決めた。今は実習圃でアスパラ栽培を勉強していて、農協のアスパラ部会などやる気のある人の集まりにも参加している。周桑のアスパラブランド「緑のささやき」が、まだ地元でも知名度が低いので、将来は地元の素晴らしい農産物をどんどん広めていきたい。就農する際、補助金申請をしてから交付まで約1年かかり、アスパラは採れるまで3年かかるので、計4年間は収入を得られない。難しいとは思いますがもう少しスムーズに手続きしてもらえると有り難い。
- 研修圃では、メロン、アスパラ、イチゴを中心に研修を行っている。元農家の臨時職員2名に加え、その都度農協の専門指導員が指導しているが、人手不足もあり、農協の正職員がきめ細かなカリキュラムを組むなどの対応ができないため、もどかしさを感じている。また、資材・肥料の価格高騰で、特にハウス資材は20年前と比べて倍の価格になっており、安易に新規就農者にハウス栽培を勧められない。新規就農者の減少に対応した補助制度があるが、もう少し手厚くしてもらえたらと感じており、一方で50代、60代の農家からは、あまり活用できる補助制度等が見当たらないといった声もある。

質疑応答

- Q 研修修了後、就農する人としらない人の割合はどのようになっているのか。
- A 基本的には、準備型の補助金 150 万円をもらえる人が対象の2年間の研修で、研修中に体調を崩して就農に至らなかった人が1名いる。それ以外の方は今のところ就農しており、今年6月から3名、7月から1名の計4名が就農し、計6名が就農している。今、研修中の方は2名となっている。
- Q 実際に就農して、情報収集や支援体制など、金銭的な問題以外で感じるところはあるか。
- A 新規就農して軌道に乗せるのはすごく難しいと感じている。助成金の交付まで1年ほど待ったりするので、もう少しスムーズにできれば農業を志す若い人たちが躓かないで続けていけると思う。
- A 国の補助金は年齢の上限があるためもらえず、その半額を県単独の補助事業でもらった。新規就農者は若い人ばかりではな

いのに、なぜ国の補助制度は年齢の壁があるのかと思った。

Q 新規就農者を後押しする制度としてどういったものが必要と考えるか。

A 周桑農協では生産団地育成費という独自の予算を組み、ハウス関係や機械にかかる費用の一部助成を行っている。ただ、助成してもそれ以上に価格が高騰していて、追いつかないのが現状である。また物流コストも上がってきているため、その辺りの支援ができないかを検討している。

Q 新規就農の際の作物の選択は、コストを抑えられて利益が上がる物から始めた方が良いとか、やはり自分が好きな物からが良いとか、何かアドバイスはあるか。

A 自分は研修を受けた際に特にやりたい作物はなかったが、研修で出会ったメロンにはまってメロン農家になった。メロンは短期栽培で、栽培期間以外はまとまった自分の時間が取れるのでお勧めしたい作物である。利益云々よりも興味を持った作物にした方が良いのではないかと。

Q 収穫時期の短期労働力をどのように確保するのかという課題があると思うがどうか。

A 里芋と長ネギで言えば、調整期さえ労働力を確保できればもっと生産性を伸ばしていけると思う。今は、家族やその友人に声掛けして手伝ってもらえるよう約束を取り付けているが、正直に言えば若い人に来てもらってバリバリ働いてもらいたい。ただ、そうすると相応の人件費も必要になってくるので、今はその狭間にあり、機械化できるところはして効率化を図っていくことを考えている。

Q 他の農協や、他の地域の新規就農者との情報交換といった横のつながりはあるのか。

A 農協上部団体の J A 愛媛中央会で会合や協議の場があるので、その際に担当者間で情報交換している。

A 頼りにできる人が隣の地域にいたり、里芋が主要産地の所で積極的に栽培している農家を人づてに紹介してもらったり、いろいろな勉強会にも顔出しをしたりするなど、自分の足で動いてつながりを作っている。

A 研修時、指導員に農家に連れて行ってもらい、就農後は指導員

なしでもやり取りできるようにしてもらえた。以前から考えていたが、他県のメロン産地に行けば、品種が違えども作り方などでいろいろ学べると思うので、秋の収穫が終わった頃に北のメロン農家を県が紹介してくれることになっていて、実行してみたいと思っている。

総括（黒川農林水産副委員長）

年々農業従事者が減少していく中、西条市は四国でも有数の耕作地を持つ農業都市であり、皆さんのような新規就農者はとても大切な方なので、国の制度等の隙間を埋められるように努めるとともに、一人でも多くの方に農業を続けていただけるよう、お聞きした声を今後の議員活動に生かしていきたい。

農林水産委員会の会議の様子



経済企業委員会

開催日	令和5年7月19日（水）
開催場所	愛媛県立新居浜産業技術専門校 視聴覚教室
テーマ	地域産業の担い手の育成について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>ネッツトヨタ瀬戸内株式会社 新居浜支店 サービスチーフ 吉田 司</p> <p>四国電気工業株式会社 新居浜支店 支店長 近藤 洋正</p> <p>三光機械工業株式会社 管理部部長 高橋 範行</p> <p>愛媛県立新居浜産業技術専門校 教頭 正岡 秀俊</p> <p>経済企業委員会委員 農林水産委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人材確保に力を入れており、まだまだ社員を増やしていきたい。障がい者雇用にも積極的に取り組んでいる。 インターンシップの取り組みやイベントを通じて高校生と企業の関わりを増やしていきたい。中学生の職場体験も受け入れており、仕事の楽しさや厳しさを体験してもらい、当社のいいところをアピールしている。SNSでの情報発信にも取り組んでいる。新居浜産業技術専門校や就職関係機関と連携し、地域を盛り上げていきたい。 ● 新居浜産業技術専門校の卒業生が数名入社している。 ここ数年は特に人材確保が難しく、ハローワークに求人を出すだけでは厳しいので、数年前からは、新居浜市内の高校等からインターンシップを受け入れている。 当社やその仕事に興味を持ってもらうため、えひめ東予産業創造センター等の講義に講師を派遣したりしている。 ● 一番の課題は人手不足と技術の伝承。人材確保はここ1、2年特に厳しく、当社だけではなく市内の中小企業、製造業の一番の課題だと認識している。 県の「スゴ技」や、新居浜市の「にいはまものづくりブランド」等、行政で広報活動に役立つツールを作成してくれているので助

かる。応募したいと思われる魅力ある会社にしていき、それを情報発信することが大切。高校生の早い段階で地元には魅力がある企業があると広く知る機会を作り、また県外に出ても地元とのつながりが継続できる機会が必要である。

- ものづくりに興味がある子供が減っていると感じる。小学生向けにショッピングモールでイベントをしたり、中学校で講演等を行い、ものづくりに興味を持ってもらう機会を作っている。

高校生向けにはオープンキャンパスをしたり、色々な種まきをしている。製造業が多いこの地域で、近い将来人が足りなくなるのではと危惧している。

質疑応答

Q 新規の採用がなかなかできないとなると、中途採用や雇用延長で補うということも聞くが、他に取り組みはあるか。

A 中途採用と雇用延長はもちろんしている。社内でも職種が多様なので、職種ごとに求人を出したりしている。少ない人数でいかに効率よくやれるかということで「多能化」を目指している。一人の人が、ひとつの技だけではなく、別のこともできるように勉強したり、現場で教えて、そういう方法で人手不足をカバーしている。

Q ようやく採用した人がすぐに辞めてしまうとか、同じ業種間を転々としているということも聞くが、中途採用で工夫していることはあるか。

A リファラル採用に取り組んでおり、社員の知り合い等で、他社で仕事をしているが不満を抱えている人がいないか聞き取りをし、面談や研修をして当社に来ませんかという方法で採用をする。他業種からの採用もある。

Q 子供の仕事への考え方などと思われることはあるか。

A 昔はモーターをくるくる回すと楽しいとか、配線をこうしたら電気がつくとか、子供もラジオに興味があったり、電気のことを知りたいという欲求があったと思う。今は、生まれた頃から、身近にパソコン・スマホ等があって、すぐに楽しめる。物を作る環境が少ないので、少しでもそういう環境が欲しいと思う。

A 職場体験でも、車が好きで参加している子供は真剣に話を聞いている。見るだけだと退屈するので、一緒に車を触ったり、洗車をしたりすると楽しそうにしているのも、そういう体験を通し

て、仕事の楽しさや厳しさを知って欲しい。

A 実際に工場見学をすると、こんなに大きな物を作っているのかと驚く。そうするとさらに興味を持ってもらえる。長続きするのは、元々ものづくりが好きな子で、やはりそれが原点であり、興味のない人にいくら教えてもなかなかうまくいかない。自分の意識、興味、こういうことをやってみたいと思って入って欲しい。

総括（山崎経済企業副委員長）

新居浜産業技術専門校の卒業生が地元で活躍されていることがよくわかりました。また、雇用の問題が非常に深刻であると改めて実感できたので、お聞きしたことを議員活動に生かしていきたい。

経済企業委員会の会議の様子



建設委員会

開催日	令和5年7月20日(木)
開催場所	大洲市菅田公民館大ホール
テーマ	豪雨災害後の地域の現状について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>大洲市 菅田公民館 公民館長 中野 伸一 大洲市 久米自治会 会長 菊地 啓二 大洲市 大川自治会 会長 西山 忠行 大洲市役所 建設部 治水課 課長 竹本 安文</p> <p>建設委員会委員</p> <p>総務企画委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 菅田地区では、逆ナゲ橋の嵩上げ工事を行っているが、道路に5度、6度の勾配ができるので、自転車等で通学している小・中・高校生がこの勾配を乗り切ることができるかが心配である。また、内水をはかすため、幅1m以上、深さも1m以上の側溝が堤防に沿って、つくられているが、柵などの安全対策が必要ではないか。そして、県道44号線の道路は、工事車両が多く通るので、道路が傷んでいる。工事が完成したら、県道44号線の道路補修が必要ではないか。 ● 平成30年豪雨災害では、久米地区の避難所の取組みに課題が残った。一つ目は、公民館に保管していた備蓄品が浸水のために利用できなかったこと、二つ目は、避難所の運営に自治会組織としての対応ができなかったこと、三つ目は、避難所での運営方法が十分でなかったことがある。課題解決に向け、自治会全体で様々な取組をしているところだが、大雨になると、幹線道路が冠水し、避難所にも行くことができなくなるため、内水問題への対応を何とかしていただきたい。 ● 昨年6月に新しい大成橋が開通し、大成地区の住民の復興の第一歩が踏み出されたと、大変喜んでいる。橋や道路のインフラ整備は、住民の環境に影響することを、身をもって知った。現在進

めている公共事業については、住民の声を聞きながら進めてほしい。他地区の復興や内水管理もお願いしたい。

- 大洲市では、令和4年3月に、内水対策計画を策定し、現在は、第1期計画に基づき事業に取り組んでいる。令和5年4月に大洲市の市街地を流れる都谷川が特定都市河川に指定されたので、今後は、都谷川流域水害対策協議会において、流域水害対策計画を策定する予定である。また、肱川水系流域治水プロジェクトに積極的に取り組んでおり、内水対策を初め、田んぼダム、これらの実証実験などを実施していくことにしている。なお、市独自の取り組みとして、流域治水対策の推進に必要な事項を調査、審議し、効率的な事業を検討し実施を図るため、庁内に大洲市流域治水対策推進連絡会を設置している。

質疑応答

Q 豪雨災害後の人の動きや活動の変化はどうか。

A 昔は、銀座とか言われたような、家が並んでいた森山地区が、転居により、もう空き家だけになった。その空き家は、大洲市に撤去してもらったので、寂しいことになっている。

A 久米地区では、アパートが多く水につかったので、入居していた方が地区外に出て、子どもの数も減ったが、改修後のアパートには新たに来られた方もいる。新型コロナウイルスの感染拡大で、令和2年度から、自治会の行事がずっとできなかったが、今年度は、いろいろな行事を始めようと準備や計画をしているところである。

A 菅田地区では、水が天井まできた。移住する人は、菅田地区にはあまりいない。上流の方に移住された方が多い。一番疑問に思うことは、ダムの放流が3,800tという、このとんでもない放流をなぜしたのかということである。

Q 近年、防災意識の面での変化はあったか。

A 菅田には自主防災組織があって、年2回総会を開き、12月には一斉訓練をしているが、普段の生活が優先で、関心がだんだん薄れてきている。テレビなどで早めに避難せよと言っているが、高齢者が車で避難することができない状況もあり、避難所まで来る

こと自体が非現実的となっている。

A 毎年避難訓練をするが、同じような方の参加となっている。参加者が少しでも増えるように、学校を通して子どもたちに参加を呼びかけたり、カードを配ったりしている。また、避難所に来ることができない地区もあるため、違う避難所の紹介等をするなど連携をとりながら取り組んでいきたい。

A 防災マップやカードを作っているが、関心が薄い。続けていくことで、関心を持っていただけたらと思います、頑張っている。

Q 避難所の運営において、配慮や対応はどうしているのか。

A 子ども用、高齢者用の非常食をそろえているほか、アレルギー対応の非常食等の購入を進めている。また、おむつ替えや授乳のために市から提供されたテントを使用することを計画している。ペットについては、建物の中はご遠慮いただきたい。

Q 先ほど、勾配の話があり、地域の皆さんの声を行政側にも伝えていると思うが、行政側はどう回答したのか。

A 勾配は予定どおりというような回答で、修正幅は全くなかったように思う。1 mか2 mぐらいの歩道を併設してほしいということも言った。それについては、検討するとのことだった。

Q 雨がどのくらい降ったら避難しなければいけないとか、各地区である程度取り決めをしているのか。また、行政の動きはどうか。

A 久米地区では、決めていない。大洲市から情報がすべて入ってくるため、それにより対応している。ただ道路が冠水することについては、上流側、下流側とか、各地区によりかなり時間差が出るので、経験値でいくしかないのと、消防団が地域を早めに回り、通行止めにしたたり、迂回路を指示したりしているのが現状である。

A 大洲市では、各地区で状況が違うため、水位で、ある程度決めている。消防団では、LINE グループを作っていて、大洲市建設課や治水課の連絡も入るようにしている。その中で、ここが冠水している等のリアルタイムの情報がわかるため、その都度、状況に応じて対応している。

Q 内水対策の最初の対応策を、大洲市としてどう思っているのか。

A 先ほど申したように、内水対策の計画を立てており、たちまち床上浸水が起こらないようにということで、地区的には、21 地区ほどあるが、その中で、例えば床上浸水が起こる件数が多い箇所とかを優先的にということで、今年度から5か年かけて5地区の対策を行っていかうと進めているところである。今考えているのは、内側の支流にパラペットをして、内水をあふれないようにするとか、排水ポンプ車を国にお願いするとかである。

総括

(高橋 建設委員長)

堤防等をつくることにより、内水の問題、様々な問題がでてくるということ、今日改めて感じた。避難所の現状についても、学ばせていただいた。まずは、肱川の激特事業等々がどんどん進んでいくこと、また、ソフト対策としては、避難対策を皆さんの力で頑張ってくださいをお願いしたい。地域を守るため、我々もしっかり働いていきたい。

建設委員会の会議の様子





観光スポーツ文教警察委員会

開催日	令和5年7月27日（木曜日）
開催場所	愛媛県生涯学習センター
テーマ	不登校児童生徒への支援の現状等について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>愛媛大学大学院教育学研究科 教授 城戸 茂 愛媛県フリースクール等 連絡協議会 会長 孕石 修也 松山市立久米中学校 校長 田中 祐二 愛媛県総合教育センター 教育相談室 指導主事 長谷部真由美 愛媛県総合教育センター 教育相談室 指導主事 坪田 朋也</p> <p>観光スポーツ文教警察委員会委員 環境保健福祉委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 昨年10月に文部科学省が公表した全国の不登校児童生徒数は、小中学校合わせると過去最高の約24万5千人となっている。近年は増加傾向が顕著であり、不登校児童生徒の割合は、小学校で1.3%、中学校では5%になる。愛媛県は、全国と比較するとやや少ない状況である。</p> <p>愛媛県は、いち早く令和3年度から、教室に入りづらい子供への学校内の別室で専属の教員による個別支援を受ける校内サポートルーム設置事業や、フリースクールに通う子供たちを支援するフリースクール連携推進事業、さらに、今年度から、自宅から出ることが困難な子供たちを主に支援するため、愛媛県教育支援センターにメタサポキャンパスを設置するなど、全国に先駆けて次々と施策を行っている。</p> <p>主に校内サポートルーム設置事業に関わっており、事業開始当初は、サポートルームに通って来る子供たちとの関わり方、教室環境の整え方、継続して登校できるようになった子供たちと学級担任等の関わり方などの課題に直面した。関り方法を検討することで、サポートルームに通う日数が増えたり、通う人数が増えるなど、一定の成果があった。サポートルームに専属配置された登校ナビゲーターの先生たちが子供たちとじっくり関わる中で、子供たちの</p>

しんどさが理解できるようになったり、生徒の気持ちに寄り添って待つことの大切さを改めて実感することができた、先生が指示するだけではなくて、まずは子供たち自身がどうしたいのかを理解することがとても大事だという声が聞かれるようになった。

こうした生徒への接し方は、不登校や不登校傾向のある子供たちはもちろんのこと、全ての子供たちに対する対応においても大切にすべき点であり、本事業の一つの成果として周知していきたい。

現在感じている課題は、校内サポートルームという特別な場所を設けて、登校ナビゲーターやICT支援員などを配置する事業は予算の裏付けがないとなかなかできない、教員の働き方改革が言われている中で、現在の学校の体制だけでは限界があると強く感じているところ。

- フリースクールを始めて5年目になる。協議会は4年前にできたが、委員と最近できたという話になったので、5年前と今とでは不登校児童生徒の環境が大きく変わっていることの認識のずれを合わせられたらと思う。

フリースクールを始める前に聞いていた県内の不登校児童生徒数は1,209名、フリースクール数は3団体のみだった。令和3年度には、不登校児童生徒数は2,233名と千名以上増加している。フリースクール数は把握しているだけで、県内23団体ある。フリースクールに通所した人数は、令和3年度では76名、そのうち出席扱いとなった人数は68名である。以前は通所人数23名、そのうち出席扱いとなった人数は9名で、7倍以上増加している。昨年度、当エリート単体で出席扱いとなった人数は41名であり、フリースクール全体として通所者等は増えているのではないかと考えている。大きく環境が変わっていく中で、横の連携を大切にしよう、行政、学校との繋がりを作っていこうと、愛媛県フリースクール等連絡協議会を立ち上げ、現在は17団体が加盟している。

協議会として不登校やフリースクールの理解促進のためパンフレットを作成し、県内全ての小中学校に配布している。オレンジ色のパンダが目印の資料となっている。また、年に1回不登校支援フォーラムを開催しており、定員百名の枠がすぐに埋まるほど社会的関心の高いイベントとなっている。

運営するエリートは、「個々が自由を感じ、他者の自由のために行動し、巣立っていくこと」を理念としている。

我々が考えている自由とは、やりたい放題のことでも一切の束縛からの解放でもなく、様々な制約がある中で、やりたいことをやれると思えること、それこそが自由だと考えている。しかし、実際エリートに来る子供たちの3分の1以上は無気力状態で、首で会話をする状態から始まる。学校に行きたくないという問答を繰り返す中で、子供たちは何を言っても無駄なんだと、口数が減っていくということは想像しやすいと思う。その中で、エリートが安心安全な場であることを実感してもらい、子供たちの中から欲が出てくるのを待ち、欲が出てきたらやりたいことを書いてもらい、スタッフ総出で実現していく。言ったことが叶うという基本的なことを取り戻していくと、子供たちは自分の言葉には力があると思えるようになる。その後、勉強から離れていた子供たちの学習を始める。何故かと言うと、学習は未来の自分への投資という部分が多いと思うが、生きていても無駄、明日死のうと思っている子供たちが勉強に向かうことはない。自分に未来があると思えるようになるから学ぶ。次のステップとして、欲に目標と目的を加えていく。今まではやりたいことの実現だったのが、やりたいことの実行に変わる。実現は誰が叶えてあげてもいいと思うが、実行は自ら考え、計画し行動に移すということ。その中で自由だと思える瞬間が増えていき、巣立ちへの準備をしていくという流れになる。

フリースクールの経営の難しさについては、不登校児童生徒が見学に来て、継続的な通所までのハードルはめちゃくちゃ高いが、継続的な通所ができるようになったら、半数近くは学校に戻っていく中で、収益化が非常に難しい。この一言に尽きると思う。県では、愛媛県フリースクール等連携推進事業という、大体年間444万円の予算がある。上限100万円の2分の1補助となっている。事業開始当初は数施設への補助を想定していたと思うが、現在、県内には23団体あり、予算額は変更ないままであるので、予算額の増額を検討いただきたいと思う。

常々、不登校が問題なのではない、学校に行けなくなった時に、学校以外の居場所の選択肢がないことが問題だと思っている。

- 学校現場からの話になるが、久米中学校は、893名の生徒を抱える県内で一番大きい中学校であり、四国内でも多分一番であり、いろんなタイプの子供たちがいて、日々何かが起こっているという現状である。

不登校生徒は本当に様々であり、情緒的に不安定な子

供もいれば、非行に走る子供たちもいる。昨年度の不登校生徒数は71名で、全校生徒数から考えると1割近くであった。今年度は1学期末現在、39名が30日以上欠席している生徒である。

その中で、令和3年度からサポートルームが設置された。毎日顔を出しているが、安心安全なサポートルームになっていることから、子供たちが本当に安心して過ごしている。一日いる子供はほとんどおらず、朝だけ来て帰る子供、午前だけで帰る子供など様々であるが、学校内に安心安全な場所が一か所あるということで、子供たちが通う場所になっている。

サポートルームがなければ教室に行くことになるが、様々な状況があり逃げ場がなくなる。保健室や別室登校もあるが、そこには専属の先生を配置する人手の余裕はなく、教室で頑張ろうとするけれど、結局不登校になってしまうことがある。サポートルームがあることで、出席扱いとなり、欠席が30日以上超えない子供たちがたくさんいる。そういったことから、サポートルームの存在が学校を助けていることは間違いない。

サポートルームのスタッフは、登校ナビゲーター、ICT支援員、以前からある中一ギャップの先生の専属3名がおり、サポートルームに通っている32名に対して、手厚い対応ができています。サポートルームが設置されている県内8校については支援ができる状況を保っているが、ほとんどの小中学校では生徒指導主事1名と学級担任が頑張っていて、不登校の子供たちと関わりを持っている状況であり、サポートルームをほかの学校に広げていけるかどうか課題であると思っている。

- 愛媛県教育支援センターに異動前は、中学校でサポートルームの登校ナビゲーターを2年間勤めていた。それ以前は学級担任として不登校生徒と関わっていたが、週に1、2回家庭訪問をして、場合によっては保護者と話しても生徒とは会えないこともあり、生徒にとって次につながる提案等や保護者の思いを受け止めたり、生徒の気持ちを理解できていなかったのではないかとということに、登校ナビゲーターを経験して気づくことができた。

2年間の登校ナビゲーターでは、生徒の気持ちを受け止めながら、保護者の思いに寄り添って、学校に登校することを望む生徒にとっては登校すること、そうではない生徒に対しても中学校以外にどういった場につなぐことができるのか、フリースクールや教育支援センターなどいる

いろいろな場所につながりがあるということを知った。もっと早くに気づくことができているならば、これまで関わった生徒の進路先ももう少し違っていたのかなと思う。

現在は若い先生が増えており、学校以外のつながりを知らない先生も多いと思うので、登校ナビゲーターを経験して培った知識を、教育支援センターの中で少しでも多くの先生等に伝えていきたい。

メタサポキャンパスは始まったばかりで、まだ手探り状態であるが、開始当初よりも利用人数が増え、チャットでの会話を通して人間関係ができてきていると感じており、今後も子供たちの継続支援となるよう努めていきたい。生徒たちの顔が見えない分、生徒たちの気持ちをよく考えながら、自分たちが投げかける言葉に細心の注意を払い、丁寧に関わっていければと考えている。

県教育支援センターでは、他にも、アウトリーチ型支援や不登校の未然防止に努める研修会も開催予定であり、関係機関との連携強化の研修会では、学校の先生たちに、子供たちには学校以外にも関わる機関があることを周知したい。

- 校内サポートルーム設置事業の登校ナビゲーターとして2年間勤務していた。それまでは、松山市内の中学校の生徒指導主事を10年間程していたが、生徒指導主事の立場とは違い、登校ナビゲーターは不登校に特化した、専属で子供たちと関わることができるというところで、自分に何ができるのかというところからのスタートだった。実際、学校に来られない生徒はたくさんいた。特に、コロナ禍で入学した、現在の高校一年生、昨年度の3年生は20名、全体では50名がサポートルームを利用していた。子供たちに聞くと、学校にはとにかく来たい、でも教室には入れない、サポートルームがあって本当に良かったと卒業時には言って、進路を実現し巣立って行ってくれた。不登校の子供たちとの関わりの中で、一番大事にしていることは、自己決定することではないかと思っている。教員の立場で子供たちの背中を押し過ぎてしまっていることがあった。いろんなことを子供たちに紹介や提案する中で、最後は子供たちが決めることが前進につながるのではないかとつくづく感じた2年間だった。

今年度から、メタバースを使った支援をスタートし、いろいろ準備を進めてきた。まだまだ子供たちの意見を聞くことができていると感じているが、保護者とは子供たちの様子の情報交換、子供たちとはチャットの会話の中で、

思いや願いなどを聞くことができつつある。子供たちは、中学校卒業後に自分がどうなるのかということがすごく不安で、それに向けて自分が今何ができるのか見つかからない状態であるので、道筋のヒントを私たちが伝え続けることが大事なのではないかと感じながら支援をしている。

メタバース上の支援だけではなく、市町に出向いて学校の先生方に不登校に関する話をさせていただく機会や、フリースクール等を含めた関係機関と連携し、魅力ある学校について語り合う研修会の企画などもしていることから、いろいろな角度からの意見を聞いて勉強していきたい。

質疑応答

Q 不登校になる傾向としてどういった問題があるか。家庭の問題もあるのか。

A 家庭の問題だけではないが、生活のリズムが整わない家庭では、朝起きられず登校できない、関係機関との連携も取りにくいところがあった。スクールカウンセラーが対応したり、保護者も子育ての悩みがある場合もあるので、相談先など様々なチャンネルを提供した。

家庭にも様々な背景があり、家庭で対応が難しい場合は、自分で生活管理をできるよう促すなど、達成できた自分を認め、自分自身を認めることが自信につながり、次の成長につながっていくのではないかと思い支援していた。

生活リズムが整わないだけでなく、最近は、起立性調節障害が増えており、朝起きたくても起きられない子供たちも多い。

Q 不登校の子供たちの急増ぶりに現場の体制はどうか。

A 急増に対して慌ててはいない。不登校の子供に対する一番の手立ては、決して見捨ててはいない、誰か大人やどこかの機関が関わっていることが重要で、そういった意味ではフリースクールの関わりもすごく増え、教育相談室もあり、非行に関しては児童相談所や警察など、様々な機関が対応できるようになってきており、取り残される家庭を作らないということが浸透してきている。その中で、取り残されている家庭があるのであれば、早急に誰かが関わらなければならない。

学校現場としては、サポートルームに3名配置されて何とかなっているのが現状で、非行に関しては教員が走り回っている状態であり、どの学校も数は足りていない。

Q サポートルームと特別支援学級の関係はどうか。

A 特別支援学級の少ない学校もあり、発達障害の子供たちが安全安心な場であるサポートルームに来ている場合もある。

Q 不登校からの復帰の指標はどうか。

A 昨年度と今年度の欠席日数を比較して、状況を見ている。サポートルームができたことで、子供たちの居場所ができ、昨年度は欠席が多かったけれど、今年度は頑張っていることが分かる。

Q 自宅で学習して社会に出ることへの意見などは出ているか。

A 答えになっていないかもしれないが、平成28年度に教育機会確保補法が施行され、不登校児童生徒への支援は学校に登校するという結果のみを目標にせずと示されたところ。心の問題だけではなく、進路や生き方、将来の社会的自立にどうつなげていくかという観点から、一人一人に応じた取組みが進められていくべきで、そのやり方はいろいろあると思う。

Q 愛媛県フリースクール等連絡協議会の事務局体制と年間予算はどうか。

A 事務局は立ち上げメンバーの5団体が担っており、年間予算は50万円程度である。

Q フリースクールへの県や市町の支援はどうか。

A 昨年度までは、県から生活困窮世帯に対する授業料全額免除の支援があった。現在は、学校の設置者である市町の教育委員会に支援を要望しているところ。

総括（帽子 観光スポーツ文教警察委員長）

不登校児童生徒数が増えていることを改めて実感するとともに、現場の皆様が一生懸命熱心に取り組まれていることを受け止めて、皆様のより良い環境づくりや子供たちの未来のために向け、今後の議会に生かしてまいりたい。

観光スポーツ文教警察委員会の会議の様子

